

研究主幹に聞く 日韓関係の再構築に関する研究プロジェクト

日韓関係の未来へ向けた展望

21世紀政策研究所研究主幹
早稲田大学政治経済学術院教授

深川由起子



日韓関係が健全化に向けて進展する中で、このたび経団連では、韓国の経済団体である韓経協（前：全経連）と「日韓・韓日 未来パートナーシップ基金」を組成し、共同事業を進めていくことになりました。そこで、21世紀政策研究所では、今年度新たに、「日韓関係の再構築に関する研究プロジェクト」を立ち上げました。今回は、研究主幹である深川由起子・早稲田大学政治経済学術院教授に、韓国国内での諸問題、そして日韓関係の未来に向けた展望を伺いました。

■日韓関係が健全化に向けて進展しています。尹錫悦(ユン・ソクヨル)政権への政権交代によるところが大きいわけですが、この政権交代の動き、また今後の政権の行方について、どのように見ていらっしゃいますか。

尹政権は、外交基軸を急激に転換しました。前政権の親北と中国接近の路線から、グローバリズムに回帰し、日米韓枠組みへの復帰にも大きく、舵をきりました。その結果が、いまの日韓関係改善への動きです。しかし、韓国の国民の総意とはいえないので、引き続き政局には注意を払う必要があります。現在、韓国は野党多数のねじれ国会となっており、来年の4月にはその行方を左右する国会議員総選挙があります。日韓関係は大統領のリーダーシップによるところが大きいので、与党敗北でレームダック化が進めば再び揺さぶられるでしょう。しかし、理念的な分断化がかなり進んでいますので、選挙で与野党どちらかが地すべりの勝利することは今の時点では考えられません。ただ、選挙までまだ半年ありますし、韓国の政治はSNSで一気に動くといわれる国なので、予断を許さない状態が続くでしょう。

若者層はキャンドルデモを主導し、文在寅(ムン・ジェイン)政権を誕生させましたが、今度は政権に対する幻滅で一部は尹政権支持に回りました。韓国は男性に兵役義務があり、軍で厳しい訓練を受けますが、そもそもこれは安全保障の「敵」である北朝鮮があるからです。しかし一方

で、前政権は親北を掲げていました。また、前政権は「被害者中心主義」を強調し、弱者に訴える政策を推進しようと進めたため、女性の支持を得ていました。しかし女性には兵役がありませんから、同世代の彼らが兵役の間に女性は勉強を続けられます。公務員や弁護士の受験といった資格が必要な就職の際にはどうしても差がでてくるわけです。この2つの現実矛盾を感じる20代の男性の反発が、現政権の誕生を支えることとなりました。この世代は失業率も高く、前政権の失策とされる不動産価格高騰を受けて閉塞感のある絶望世代と化しています。よって、現政権は特にこの世代に未来の夢をもたらずプレッシャーに晒されています。他方、今の若い世代は、生まれた時から「韓国は先進国」との認識であり、日本に対するコンプレックスもありませんから、その人たちに働きかければ、日韓関係は抜本的に改善するという希望が政権の中には少なくないのです。

■現政権は若手世代への期待が大きいということですね。

深川先生にもお力添えいただいている経団連と韓経協との共同事業でも、「若手人材交流の促進」と「産業協力の強化」が2つの柱になっています。このあたりも現政権の動きに呼応しているものと思います。さて、次に、2つ目の柱にもなっている産業協力について伺います。産業協力を進めるためには、お互いを理解することが肝要ではないかと思いますが、まずは、日本と韓国に共通する課題について、経済、社会面など、さまざまにあると思いますが、いくつか教えていただけないでしょうか。

グローバルには日韓の共通点がたくさんあります。まず、資源エネルギー小国ということでしょう。両国ともに資源を国外から買う必要があるのですが、例えば大国の中国と競っても需要が小さいので、負ける場合があります。しかし、日韓で協力すればハンディを補い、開発リスクもシェアできます。また実は韓国は、まだ相対的にエネルギー

ギー効率も悪く、備蓄も小さく、調達そのものも巧者とはいえないので、インフレの要素の一つになってきました。韓国電力や韓国ガスは今までは公共料金を安く保つという途上国時代の名残が残っていたため、今や大赤字で、価格引き上げを余儀なくされました。エネルギー協力はとても大事だと思います。

次にあげるとすると、食料安保があります。両国とも世界的にみて食料自給率は低い方です。農業保護でやってきた点では韓国は日本によく似ていますが、農業がかなり傷んでしまいました。早くから六次産業化などを進めた日本では国産にスイッチが入り、むしろ若い農業者が増えている点是对照的といえ、内需も大きいので、円安でもなんとか持ちこたえている面があります。韓国ではそこまで対応できていないので、ウォン安になると、すぐに食品が上がってしまいます。しかし、全体で見れば似たような構図ではあるので、食料品は大事な共通課題になっていくと思います。

この他、両国内部のマクロ制約として、少子高齢化の進行があります。ソウルの合計特殊出生率は2022年にはなんと0.59、全国でならしても0.79です。日本は1.26でもすでに「異次元の」と言うほど危機感があります。この意識の違いはあるものの、既に潜在成長力はどちらも低下しています。日本の内需の勢いは弱く、他方、韓国にとってもかつての「輸出主導型」高成長を許すような対外経済環境は期待できません。イノベーションの加速を、といってもそこにも若い人的資源の制約はついてまわります。他にもいくつかありますが、まずはこれらが日韓経済の目立った「同質性」だと考えています。

■では、次に日本と韓国の「同質」ではなく「異質」のものはどのようなところでしょうか。

「似て非なる」という言葉があり、日本と韓国は、見た目はそっくりですが、考え方も社会の価値観も違うし、経済面で見ても異質なところはたくさんあります。

まず、両国ともに巨額な債務を抱えています。日本は主として政府債務で、韓国は家計債務です。この家計債務は韓国経済にとって大きな問題です。米国との金利差が開いて行く中で、新興国への影響は大きくなって行くと思われれますが、経常収支の赤字が続き、实体经济の不振が雇用調整などにつながれば、その過程で巻き込まれる可能性はあるでしょう。家計債務のほとんどは不動産で、変動金利借入れも少なくないですから、利上げは厳しい条件となります。ソウル経済圏を中心に高騰してきた不動産がクラッシュした場合の衝撃はとてつもなく大きくなるはずです。

また、自国通貨が基軸通貨ではないという違いもあります。これは韓国が金融面ではまだ新興国扱いであることと表裏の関係にあります。例えば、G7の中で、自国通貨で

貿易や投資の決済ができない国はありません。韓国はまだ一部に資本規制を残しており、また、韓国は長い間、政府が金融統制をやり続けた負の遺産が大きく、金融機関の国際競争力向上が遅れました。このため基軸通貨になることは簡単ではありませんでした。

次に国際収支の面ですが、日本も貿易収支は赤字が続いていますが、韓国は経常収支全体を貿易収支の黒字が引っ張っていく構図で、外に積んできた対外資産が相対的にはまだ小さいといえます。言ってみれば日本のように資本収支に頼った「年金生活」のようなことはできない構造なのです。

また、さきほど人口制約の話をしました。日本と違って韓国は高齢化のピークにこれから入っていきます。韓国のベビーブーマーは1955年から63年生まれで、この世代は年金制度がぎりぎり整った世代ですが、それより上の世代は年金・医療のカバーができておらず、ベビーブーム世代はこの親世代の長寿を抱えて自らも高齢者世帯となりつつあります。しかも出生率低下があまりに急なので、急速に高齢化しています。ちなみに、さきほど家計債務の大部分が不動産であると申し上げましたが、もう一つの隠れた家計債務として、自営業の借金もあります。自営業にはもちろん、定年はありませんが、多くの高齢自営業者の借金には年金だけではとても食べて行けない、という世知辛さがあるからで、結局、韓国はどこからどこまで国が責任を持って国民の面倒を見るかを決めていかないといけない厳しい局面にきています。

■日本と韓国における「同質性」と「異質性」をお話いただきました。では、これらをふまえたうえで、日韓関係の産業協力はどのような方向性で、再構築すべきとお考えでしょうか。それぞれの分野における事例などもご教示いただけますでしょうか。

□成長から持続性へ

日韓協力の「新次元」と、あえて申し上げますが、まず一つは「成長から持続性へ」の転換です。韓国はまだ成長を夢見ているところがあります。これまでの高成長の結果、自然税収の伸びで財政は支えられてきましたし、低負担福祉から中負担福祉への移行はゆったりしたものでした。従って政策担当者たちさえ、どこかで高成長にカムバックできるのではないかという思いがあります。しかし、現実には韓国の潜在成長率はもう2%を切っており、成長回帰は簡単ではありません。製造業輸出で成長するためにはサプライチェーンにおける環境や人権への配慮が問われ、中国などの追い上げも厳しくなっています。

成長志向の象徴が半導体で、日本に対してもまず、最初に産業協力の対象に上がります。確かに韓国はメモリ半導体の量産では、世界の中で最先端となりましたが、「製造装置や素材では対日輸入依存が問題だから、日本企業が韓

国に投資するなり、中小企業に技術移転するなりして、輸入代替を実現したい」というナショナリズム丸出しでは民間企業間の協力は円滑には進まないでしょう。パワー半導体やロジックの一部など、韓国企業が手薄な半導体もありますし、日本も産業集積を促して半導体ルネサンスを図ろうとしているわけですから、双方の民間企業が納得する協力枠組みができることが重要です。

一方、GXについては日韓どちらもそれなりに取組みが進められていますが、ESG投資の規模では中国の後塵を拝するレベルです。韓国のGXはデジタル化によって、環境負荷を減らすという発想を中心に進んできましたが、日本ではもう少し幅広い環境対応型の素材なども含めた取り組みとなっています。GXはそれぞれの強みを活かして、まずは研究開発などから一緒にできると思います。

課題解決型のアジェンダはやはり、高齢化への対応です。例えば韓国は日本と違いDXが早く、国民番号での管理が進んでいます。医療とも連動していますので、良質なデータを大量に持っています。他方、日本は紙ではありますが、高齢者医療のノウハウは先行して蓄積されています。データをめぐるルールを整備したうえで、データを交換・共有し、専門家同士で共同研究ができれば、社会構造が似ているので、行政コストの削減や新薬開発の基礎研究をめぐってできることはたくさんあるように見えます。しかも日韓だけが高齢化していくわけではなく、アジアの後発国さえ高齢化していきますから、日韓モデルで高齢者に対応できれば、他のアジアにも応用市場は広がると思います。

都市再生もあります。韓国のスマートシティは不動産開発による値上がりを期待したものが大半でした。しかし、急激な移民国家とならない限り、人口は減るので、もはや、持続性を考えていかなければなりません。地方に関連する農業再生や医療システムの維持といった点も共通課題です。例えば日本の食品輸出は1兆円水準となり、さらにこれを5兆円に増やそうとしています。韓国の食品輸出が参考になる部分は少なくないでしょう。韓流文化輸出の勢いに乗ってマーケティングも洗練されてきており、後発の日本企業は後追いしているに近い状況です。農業や食品は非常に多様性のある産業で、日韓はお互いに多様な食生活への執着が強い国です。さらに近隣ですから、デリケートな食品でも、コールド・バリューチェーンでカバーできます。食品会社は原材料調達のため、地方にも立地していますので、地方再生や活性化のためにもよいのかと思います。

他方、コンテンツ産業や観光は、もう市場が動いているので、何か政府による大きなイニシアチブが必要とはいえ、むしろ関連産業への広がりが注目される点だと思います。

□ゼロサム競争から改革競争へ

2点目の方向性として、「ゼロサム競争から改革競争へ」頭を切り替えなければいけないことです。韓国の報道は今でも、日本に勝ったか、負けたかのニュースが多く、国民もその影響を受けます。競争意識があるのは悪いことではないですが、互いに足を引っ張る競争ではなく、むしろ負を正のエネルギーに変えることが大事だと思っています。その一つとしてイノベーションの加速があると思います。韓国のベンチャーは活発ではありますが、国内市場の制約が大きく、生態系がなかなかできず、国内で出口が見つからないケースもあるようです。他方、日本ではすでにいろいろなものを韓国ベンチャーから買っていたりします。大学病院の予約システムもその一つです。韓国の予約システムを入れたことで、実際に病院の待ち時間が解消できた事例等がそうです。

また、もう一つの大きなポテンシャルとして社会政策があると思っています。韓国では福祉というと「非生産的な政府支出」というイメージですが、これでは持続不可能です。ジェンダーや出生率の反転、多様性、インクルーシブ、高齢者対応、働き方改革等に企業が関わることは少なく、まだまだ進んでいるとはいえません。しかし、社会のニーズは大きいので、むしろ、様々な活動を市民団体やNGOが負担しているのが実情です。両国の知恵をお互いに交換して社会的企業を育てることに意義が大きいように思えます。

温暖化に伴う災害対応もあります。日本は地震という巨大潜在リスクが常にありますが、韓国は地震がほとんどありません。200年に一度ぐらいしか大地震がないので、環境さえ整えば日本がバックアップ拠点を韓国に置き、最悪の場合、韓国を拠点とするぐらいの関係が本来的にはあってよい関係なのでしょう。何かあったときの対応能力の速さと集中力は韓国の強みでもあります。また、地震のほかにも、集中豪雨などの異常気象や洪水、干ばつなどの災害は両国とも増えて行くと思われるので、必要な物資のバックアップ備蓄などをめぐる協力も考えられると思います。

□基層社会の衝突からグローバル協力へ

最後の3点目は、「基層社会の衝突からグローバル協力へ」、つまりマルチにやっていくという方向性です。韓国では未だ自国は何位、日本は何位というキャッチアップ思考がありますが、マルチな枠組みであれば、この発想を弱めることができます。例えば、検疫のシステムもその一つです。もしもTPPに韓国が加入した場合、なにかの輸入品が危険だから輸入禁止にしたいとすれば、証拠を示さなければなりません。たとえばいま、問題となっている福島のことでも、科学的データの提出や専門家の意見によって、安易な禁止阻止の仕組みをつくるきっかけは作れません。韓国は国際水準の専門家は少なくないので、専門家同士のマルチの枠組みで交流するのもいいと思います。ま

た、国際機関の専門職のポストで、残念ながら日本が充当できないポストはたくさんありますので、それを日韓グループで後押しして、日本も利益が得られる、という構図も信頼性構築の一環となります。

次に、米国との関係についてです。インフレ抑制法をはじめ、米国は基本的にアメリカファーストに行きつつあり、中国はもとよりチャイナファーストです。例えば韓国の電池の原材料のリチウムは中国産が多く、原産地ルールが厳格になると、これも見直さなければいけない時期にきています。そうしたリスクをシェアする相手として日本企業の魅力はあるでしょうし、米韓同盟の関係で実は韓国だけが持っている情報もあるので、少なくとも情報交換のメリットはそれなりにあると思います。

政府及びその関連では脆弱国家支援、紛争国家支援があると思います。これも競争と協調が機能すれば日韓のグループは世界に存在感を示せると思います。アフガンのカブール陥落のときも韓国はよくやっていましたし、スーダン政変のときも日本は助けてもらいました。韓国は常に北朝鮮という危機を抱えているので、危機管理意識は高いのです。またODAについても、日本が割ける人的資源だけでは限界があり、これも一緒にやっていけます。救わなければいけない国が山ほどあるので、ここで争う必要はありません。

基礎研究協力を通じて公共財を提供する役割もありま

す。例えば鳥インフルエンザが人間に感染するまでの時間は限られているといわれてきました。これに備えて日韓でワクチンを用意しておき、いざとなったら、アジアに配れるような体制はやはり先進国の役割かと思います。リードタイムが要るので、起きてからでは間に合いません。まさに未来に向けてということかと思います。

ポジティブな話は、競争という側面があり、どちらが上かのメンタリティの人たちには受け入れることが難しいでしょうが、ネガティブを避けることは、両国共通の利害で比較的合意が得やすいアプローチでしょう。未来に向けて、ネガティブを先制防御し、しかもグローバルな枠組みであれば、日韓の二国だけのしがらみから外れるので、この三つの角度から進めていけばいいかと思っています。

最後に日韓パイの関係に戻ると、いずれ北朝鮮情勢がどうなるか、は韓国の最大懸案です。同時に日本には韓国への経済協力や補償をどう考え、北に対処するかという問題の再燃可能性を意味します。これは変えられず、日韓の信頼が地に落ちたまま、北朝鮮情勢の変化を迎えるのか、市場統合を進め、その過程で多少なりとも韓国との信頼関係を前進させるのか、という大局的判断は必要です。これは「遠い先の政府だけの話」ではなく、突然に民間事業にも大きな変化をもたらす東アジアの大きな地政学変化ですから、韓国との産業協力にはやはり、大局観が必ず必要かと思われま

(主任研究員 千葉裕子)

資本主義・民主主義

マルクス・ガブリエル教授との対談およびシンポジウムを開催しました

21世紀政策研究所では、5月8日、東京・大手町の経団連会館でドイツのハンブルクにあるThe New Institute (TNI) のアカデミックディレクターも務める、ボン大学のマルクス・ガブリエル教授を迎え、十倉会長との対談および経済広報センターとの共催によるシンポジウムを開催しました。

対談では、中島隆博研究主幹（東京大学東洋文化研究所所長）をコーディネーターとして、十倉会長とガブリエル教授が、世界の現状分析、資本主義や科学技術との向き合い方、未来社会のあるべき姿などについて、意見交換しました。

続くシンポジウムでは、「資本主義の未来を考える」をテーマに掲げ、ガブリエル教授および東京大学の藤井輝夫総長による基調講演と、パネルディスカッションを行いました。経団連会員企業・団体の役員や、ガブリエル教授とともに来日中のTNIのメンバーをはじめ、100人以上が参加



左から、ガブリエル教授、十倉会長

し、両氏の見解をめぐり、活発な質疑応答が行われました。基調講演においてガブリエル教授は、社会に対する倫理的な貢献こそが最大のビジネスチャンスになるという「倫理的資本主義」の考え方を示した後、企業がとるべき



左から、藤井総長、ガブリエル教授、中島研究主幹

倫理的行動の方法論などについて議論を展開し、こうした方向性が経団連の目指す「社会性の視座」に立脚した企業行動の実現と関連が深いと論じました。藤井総長は、多様な背

景を持つ人々との対話を通じ、よりよい将来が形作られるとのコンセプトのもと、自身の手掛ける海洋観測プロジェクトOMNI (Ocean Monitoring Network Initiative)をはじめ、東京大学のさまざまな取り組み事例を紹介しました。

パネルディスカッションでは、中島研究主幹の進行のもと、企業や大学が社会に対して新しい価値を提供していくための方策や、その際に芸術を含みベラルアーツが重要となる可能性など、多岐にわたる議論がなされました。

21世紀政策研究所では、これまでも国際情勢の変化や技術革新、感染症の拡大などが資本主義・民主主義に及ぼす影響について鋭意研究を進めてきました。今後、ガブリエル教授が率いるTNIのメンバーとの間で共同研究を進めることとしています。今回の対談やシンポジウムで獲得した知見も、その一環として活用していきます。

(研究員 坂井夏生)

米国

講演会「New Energy Realities」を開催しました

21世紀政策研究所の米国研究プロジェクト（研究主幹＝久保文明 防衛大学校長）は5月23日、米国のエネルギー・気候政策の研究機関である「Energy Innovation Reform Project」代表のポール・サンダース氏をお招きし、講演会「New Energy Realities」を開催しました。講演に続き久保文明 研究主幹のモデレートのもと、杉野綾子 研究委員（武蔵野大学准教授、日本エネルギー経済研究所客員研究員）にも加わっていただき、「ロシア・ウクライナ戦争のエネルギー問題および国際秩序への含意」をテーマにパネルディスカッションを行いました。サンダース氏の講演、3氏のパネルディスカッション要旨は次のとおりです。

■ポール・サンダース氏講演

エネルギートランジション（エネルギー転換）は大きな課題だが、地政学、政治、経済、資源の各分野で転換を困難にする問題が立ちはだかっているため、期待されているほど速くは進まず、コストもかかるので実現は難しい。特に米中関係の悪化やロシアのウクライナ侵攻はエネルギー転換を阻害している。年間のCO2排出量では中国がアメリカの2倍以上の伸びを示しており、多くのアメリカ人は中国が排出を増やしているのに、何故アメリカが犠牲にならないといけないのかと考えている。また、エネルギーの供給確保のためには化石燃料エネルギーへの投資がもっと必要な面と、エネルギー移行を速めるためにはクリーンエ



ネルギーに対して投資が必要な面があり、両者の板挟み状態にある。

今後の見通しとしては、脱炭素化がアメリカ経済の目標になっておりエネルギー転換の重要性は変わらないものの、競争力向上の方に重点が置かれた施策や法制化が一層進められることになるであろう。それが中国を強く意識したものであったとしても、実際には緊密な貿易相手国や同盟国が巻き添えになる場合があり、ダメージを最小限にするためには政府間の緊密な協議が欠かせない。

■パネルディスカッション

(杉野綾子研究委員)

10年ほど前のシェール革命の際に、エネルギー欠乏の時代は終わり充足の時代に移るという見方があったが、脱炭

素を急いだためにバッテリーや希少鉱物などの素材の欠乏が始まっており、また、化石燃料も投資が足りず、エネルギー不足という時代になりそうな状況にある。結局シェール革命とは何だったのか、という思いがする。一方、昨年ミネラル・セキュリティ・パートナーシップが立ち上がり、これから動き出す段階だが、鉱山開発、精錬、加工からリサイクルまで強靱なサプライチェーンを目指すと言われているが、アメリカがどのようなリーダーシップを発揮するつもりなのか注目される。

(久保文明研究主幹)

中国の国際秩序に対する不十分な姿勢、ロシアによるウクライナ侵略、アメリカ自身の国際秩序を守ろうという意思の弱まりなどによって国際秩序が危機にある。今後、バイデン政権及び共和党のロシア、中国に対する見方、あるいはアメリカが国際社会を再び支える役割をどう担っていくとするのかが注目される。また、今世紀最初に「フラットワールド」という言葉が生まれ、グローバリゼー

ションの時代となって資本、情報、人が自由に移動する時代が来たと言われたのが、今はかなり逆方向になってきている。エネルギーも端的な例であり、武器にさえしている国も出てきているためにそれに正面から対応せざるを得ない国もあり日本も巻き込まれている。グローバリゼーションの時代は終わったとも言えるが、分野によってはまだ続いている。どの部分で一定程度政府が介入して規制をかけるか、どの部分で自由なマーケットのメカニズムに委ねていくかということ为国ごとに判断しなければいけない。一つの原理だけでは済まなくなった難しさがある。一方、ウクライナ問題については西側のG7の国、あるいはハンガリーを除いた東ヨーロッパの国々やバルト諸国などのウクライナを支える意思は予想されていたよりも強く、継続もされていて弱くなってはいない。長引くと今後ロシアの方が不利な状況になっていくのではないかという見方もある。

(主任研究員 畑山博康)

中国

シンポジウム「『強国』建設に向けた中国の戦略」を開催しました

21世紀政策研究所の中国研究プロジェクト（研究主幹＝川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授）は7月3日、会員企業から約200人の参加を得てシンポジウム「『強国』建設に向けた中国の戦略」を開催しました。米中対立やウクライナ侵攻に揺れる世界情勢のなかで、世界の強国としての中国の戦略を読み解き、その目的や背景を分析しました。概要は次のとおりです。

■経営学的知見と「内部資料」に基づく習近平のリーダーシップ試論（鈴木隆 大東文化大学東洋研究所教授）

習近平国家主席は今や中国の最高実力者である。強いリーダーになれたのは、門閥（共産党の元高級幹部の子で組織される）と地方指導者時代の人脈、政敵を粛清した反腐敗闘争の功績に加え、サブリーダーたちへの働きかけによる。毎年2日間にわたり開催される「民主生活会」という会議では、サブリーダーたちを集め、業務に対しての批判や自己批判を行っている。この民主生活会をはじめ、心理的な圧迫や時間をかけた説得で、自身への服従を納得させる機会を制度化している。

■中国の産業高度化とグローバルバリューチェーンの再編（丁可 ジェトロ・アジア経済研究所 主任研究員）

中国は2010年代に入り、労働集約的な組立加工産業か



右奥が川島研究主幹、手前右から廣野研究委員、丁研究委員、鈴木研究委員

ら、より技術や資本集約度の高い中間財産業へシフトする産業の高度化を進めており、ベトナムやタイが中国から中間財を輸入し最終財を組み立てる新たなグローバルチェーンが確立されつつある。他方、外資系企業の中国依存度は依然高い。例えばAppleは、サプライヤーの製造拠地の95%以上が中国にあり、生産能力の10%を中国から海外に移転させるだけで8年かかると推測されている。米国による半導体の規制は厳格化傾向にあるが、中国は非先端半導体への投資拡大、次世代半導体技術への取り組みなどを進めている。

■グローバルガバナンスにかかわる中国の関連構想と行動 (廣野美和 立命館大学グローバル教養学部教授)

国際秩序が変革期を迎えるなか、中国がグローバルガバナンスをどう考えているかは大きな問題である。この問題を「一帯一路」と、21年9月の国連総会で習近平主席が提案した「グローバル開発イニシアチブ (GDI)」の二つの構想から分析する。一帯一路は、二国間がウィンウィンの関係となるようハードインフラに力点を置いているのに対し、GDIは多国間主義であり、キャパシティービルディング、教育、環境、SDGsなどのソフトインフラを強調している。二つの構想は共存関係にある。一方、途上国は、中国のイデオロギーに興味はなく、自国の利益に基づく中国観を醸成している。

■台湾情勢の行方 (川島研究主幹)

「台湾有事」をめぐる問題では、米国と中国の動向に注目しがちだが、台湾の内部を理解することが重要である。「独立か」「統一か」を尋ねる台湾国内の意識調査では、「現状維持」「やや独立」が8割だった。「統一」を望む人

はほぼおらず、中国は武力侵攻しないという見方も根強い。中国の目下の台湾統一政策は、軍事力による威嚇、「グレーゾーン」工作（フェイクニュースやサイバー攻撃など）、経済制裁である。24年に予定されている総統選挙では、今のところ民進党の頼清徳が優位である。争点は、中国との距離感だけでなく、経済、社会生活、人口減少への対応など、多々ある。

<パネルディスカッション>

続いて、川島研究主幹がモデレーターを務め、講演者3人との間でパネルディスカッションを行いました。川島研究主幹は講演を総括し、①世間一般でいわれる中国の見方が実態と少し違うこと②大事な点は、多様なアクターを想定し、全体を丁寧に見ること——などを強調しました。また、「習近平政権の求心力低下の不安要因」「失業や格差といった社会的な問題と経済成長」「一帯一路の今後」「一帯一路に対する国内の評価」などの論点で講演者と議論を深めました。

(主任研究員 千葉裕子)

国際情勢

セミナー「G7とインド太平洋の現状と展望」を開催しました

21世紀政策研究所は7月5日、東京・大手町の経団連会館でセミナーを開催しました。同研究所で客員研究委員を務める東京大学東洋文化研究所の佐橋亮准教授が、「G7とインド太平洋の現状と展望」と題し講演しました。

佐橋氏は講演のなかで、米中関係は融和的な雰囲気広がっているが、中長期的に対立が続くと推測。こうした状況下において、日本企業に必要なアクションについて指摘しました。講演の要点は次のとおりです。

■目先の融和路線

G7共同声明では中国に対し、近年では使われてこなかった「われわれと関与することを求める。中国もわれわれに関与してほしい」などの前向きな言葉を用い、融和的なメッセージを送っている。中国もプリンケン米国務長官の訪中を受け入れるなど融和路線に対応している。

これは米国バイデン政権が目先の危機を望んでおらず、中国も足元経済に対する不安など、表面的な思惑の一致からなるものである。

■構えを解かない西側

一方で、G7共同声明には中国による経済威圧への対



佐橋客員研究委員

応、サプライチェーンの強靱化などが盛り込まれるとともに、G7の後EUも経済安全保障戦略を新たに発表していることから、西側は全く構えを解いていないことがわかる。

両陣営とも本当に欲しているのは、対話の先にある経済的な実利である。長期的には得るものがないため、構造的な問題に帰結し米中対立は続く。

■相互不信が生み出す対立構造

今の世界を取り巻くキーワードは「不信」である。大国

間の相互不信が事態を混乱させている。このため本来ならば合理的な解決策があるはずなのに、軍事のみならず経済面でも対立構造をかかえてしまって、相手の本質がわからずジレンマに陥っている状況にある。

講演後は参加者から多数の質疑があり、同テーマの関心の高さをうかがわせました。例えば「中国が引き続き魅力的な市場であることは変わらない。こうしたなか、日本企業はどのような中国戦略を取るべきか」という質問に対し、佐橋氏は、まず米国の状況をよく理解する必要がある

と述べました。そのうえで、米中対立のもとでも中国とうまく渡り合っている米国企業が存在するのは、自国がつかんでいる情報を理解しているためであり、日本企業も米国企業同様に米国のことをよく知ることが大切であると語りました。

また、「米中および関連国のパワーバランスは今後どうなっていくか」という質問に対しては、中国がパートナーシップ外交をどこまで展開できるかによると応じました。
(主任研究員 青野耕太)

国際秩序

シンポジウム「国際秩序の未来」を開催しました

21世紀政策研究所の国際秩序研究プロジェクト（研究主幹＝田所昌幸 国際大学特任教授・慶應義塾大学名誉教授）は8月7日、東京・大手町の経団連会館でシンポジウム「国際秩序の未来」を開催しました。同研究所ではかねてより、政治経済、科学技術などの多角的な視点から国際秩序の行方を研究してきました。その研究報告として、2050年以降の未来を念頭に置きつつ「科学技術」「中国」「アメリカ」を軸に、あり得る未来シナリオについて同シンポジウムにおいて広く提起しました。概要は次のとおりです。

■研究プロジェクト概要説明「(当たらない) 未来予測をなぜするのか？」(田所研究主幹)

このプロジェクトは、視野を少し広げて、いくつかの未来像を考えてみようという試みの一種の思考実験である。また、未来を考えるとときに現状に偏重してしまうバイアスに挑戦したいという意図もある。未来の可能性をわからないなりに考えておくことは、企業活動をするうえでも値打ちがある。

■講演1「科学技術と国際秩序の未来」(鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授)

科学技術は破壊的であり、かつ将来にわたって大きく変化していくため、それらが社会にどのようなインパクトを与えるのかを考えることが重要である。人工知能や通信、輸送、宇宙開発などの技術革新はわれわれに多大な恩恵を与える一方で、格差拡大や政治的混乱を深刻化させる可能性もある。楽観的シナリオとしては、各国が共通の行動規範により革新技術をコントロールすることで、その恩恵を多くの人々が享受できる社会が生まれ、平和共存的ルールに基づく国際社会の秩序が形成される——こ



とが想定し得る。しかし現実には、科学技術の差が国家間の大きな格差につながり、ルール化もできず、軍事対立や産業寡占の潜在的可能性が継続する不安定な状態に陥ってしまうシナリオも考えなければならない。

■講演2「中国と国際秩序の未来」(渡辺紫乃 上智大学総合グローバル学部教授)

国際秩序の未来を考えるうえで、中国は挑戦者として非常に重要なアクターである。中国は、これまで目標を設定し計画を立てそれを絶えず実行し続けてきた。一方で、当たり前のように想定外のことが日々起こっている。そのため、中国の未来を予測することはおそらく他のどの国よりも難しい。これらを念頭に置き、中国の安全保障や経済、内政と外交をみていくことが肝要である。また、グローバル・サウス（途上国）の取り込みは中国の得意とするところでもあり、その行方が未来のキーになってくるだろう。中国を軸にした今後の世界は、①米中二極化②中国覇権③群雄割拠——が想定され得る。それらが現実のものとなったときに日本はどうなるのか、企業はどうするのかを考えておくことが重要である。

■講演3「アメリカと国際秩序の未来」(森聡 慶應義塾大学法学部教授)

国際秩序の今後に作用する要因として、①米中関係②地球規模問題③第三国——の未来がある。加えて「ブラックスワン・イベント」、つまり予見し得ないような出来事が起こり、それを軸に世の中の流れが大きく変わってしまうことを強調したい。米中は軍備や産業技術、国際ルール、第三国への影響力などをめぐり、非常に多面的な競争状態にある。そして、気候危機に代表される地球規模問題は、本来は大国間で協力して対策を打ち出し対応すべきところ、その機運は低調のままである。米国のリーダーシップが相対的に低下していくなかで、われわれ日本には①国際的な経済活動空間の再拡大②ルールに基づく国際秩序の普

及に資する外交——をいかに展開できるかが問われている。

講演に続き、田所研究主幹をモデレーターとして、講演者3人によるパネルディスカッションを行いました。米中を軸としたときに想定される未来の四つのシナリオ（米国優位、中国優位、両者拮抗、共倒れ）に対して挙手を求めるなど、出席者の議論への参加を試みつつ、各視点からみる内政のガバナンスの課題やグローバル・サウスの未来について多角的に討論し、盛況のうちに幕を閉じました。

(主任研究員 岩崎泰裕)

報告書を発刊しました

【報告書の全文はこちら】

<http://www.21ppi.org/theme/report/index.html>



報告書「スタートアップフレンドリースコアリング検討会」

「スタートアップフレンドリースコアリング検討会（主席研究委員 入山章栄・早稲田大学大学院経営管理研究科教授）」では、2022年度の研究成果を報告書として取りまとめました。

本報告書では、大企業のスタートアップフレンドリー度を「見える化」する取り組み「スタートアップフレンドリースコアリング」について、その背景・考え方・実装方法・結果考察等についてまとめています。

<目次>

はじめに ～10X10Xの世界へ～

第1章 スタートアップフレンドリースコアリングが導く日本社会のイノベーション

第2章 スタートアップフレンドリーなスコアで大企業の行動変容を

第3章 スタートアップ文化で社会の変節点を作る

第4章 大企業とスタートアップ間の小さな噛み合わせ（小石問題）解消を期待する

第5章 スタートアップフレンドリースコアリングの概要と結果分析

<執筆者（順不同）>

南場 智子 経団連副会長・スタートアップ委員長

高橋 誠 経団連スタートアップ委員長
出雲 充 経団連審議会副議長・スタートアップ委員長
入山 章栄 21世紀政策研究所スタートアップフレンドリースコアリング検討会首席研究委員
早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）教授
中馬 和彦 KDDI(株)事業創造本部副本部長
瀧 俊雄 (株)マネーフォワード執行役員CoPA
安井 暢高 (株)メルカリ経営戦略室政策企画マネージャー
西村 晋 デロイトトーマツベンチャーサポート(株)
林田 宏一 デロイトトーマツベンチャーサポート(株)
小亦 めぐみ デロイトトーマツベンチャーサポート(株)
(※ 肩書は2023年3月時点のものです。)

報告書「EUと新しい資本主義・民主主義」

「欧州研究プロジェクト（研究主幹＝須網隆夫・早稲田大学大学院法務研究科教授）」では、2021年度及び2022年度の研究成果を報告書「EUと新しい資本主義・民主主義」として取りまとめました。

本報告書ではEU圏における新しい資本主義および新しい民主主義の展望と日本への示唆について、本研究プロジェクトに参加した9名の識者が論じています。

<目次>

- 第Ⅰ章 序論
 第Ⅱ章 ロシアのウクライナ侵略と国際秩序
 第Ⅲ章 新しい資本主義と市場の制度設計
 第Ⅳ章 新しい資本主義を支える新しい民主主義
 第Ⅴ章 新しい資本主義と国際秩序
 第Ⅵ章 最後に

<執筆者（順不同）>

- 須網 隆夫 早稲田大学大学院法務研究科教授
 網谷 龍介 津田塾大学学芸学部教授
 伊藤 さゆり (株)ニッセイ基礎研究所経済研究部研究理事
 太田 瑞希子 日本大学経済学部准教授
 黒田 友哉 専修大学法学部准教授
 佐藤 俊輔 國學院大學法学部准教授
 鈴木 均 国際文化会館地経学研究所主任客員研究員
 中西 優美子 一橋大学大学院法学研究科教授
 渡邊 頼純 関西国際大学国際コミュニケーション
 学部学部長 慶應義塾大学名誉教授

(※ 肩書は2023年3月時点のものです。)

報告書「習近平政権の羅針盤」

「中国情勢研究プロジェクト（研究主幹=川島真・東京大学大学院教授）」では、2021年度の研究成果を報告書として取りまとめました。

本報告書では、ポスト／ウィズコロナ時代の諸問題に中国共産党がいかなる形で対処しているか、社会、経済、法

治のあり方、対外政策の側面から分析しています。中国研究の第一人者10名がそれぞれの専門分野について解説し、研究主幹がこれらの論考を要約し、日本経済界への示唆を論じています。

<目次>

- I. エグゼクティブ・サマリー
 習近平政権の羅針盤—ポスト／ウィズコロナ時代の諸問題とそれへの対処—
- II. 中国の社会・経済
- 第1章 習近平政権と「公正で秩序ある市場構築」の試み
 —業界団体のあり方をめぐる中国政治のダイナミクス—
- 第2章 ポストコロナの中国のマクロ経済政策—「三本の矢」はどう放たれたか—
- 第3章 「資本の無秩序な拡張」の防止：共同富裕と双循環のための民間企業規制
- 第4章 Rule of Law と依法治国のあいだ—中国法の予見可能性から考える—
- 第5章 中国における情報インフラ政策の変遷
- III. 中国の国際関係
- 第6章 中国のアフガニスタン関与—内政と外交の関連の視点から—

- 第7章 「海洋強国」建設の現段階：宇宙-空-陸-海を結ぶ中国の海洋立体観測システム
- 第8章 中国の新疆政策とジェノサイドをめぐる認識の隔たり
- 第9章 香港の「中国式化」とそのリスク
- 第10章 「台湾有事」をめぐる議論への考え方

<執筆者（順不同）>

- 川島 真 東京大学大学院総合文化研究科教授
 小嶋 華津子 慶應義塾大学教授
 梶谷 懐 神戸大学大学院経済学研究科教授
 丁 可 日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員
 石塚 迅 山梨大学大学院准教授
 伊藤 和歌子 公益財団法人日本国際フォーラム研究主幹
 山口 信治 防衛研究所主任研究官
 益尾 知佐子 九州大学比較社会文化研究院准教授
 熊倉 潤 法政大学法学部准教授
 倉田 徹 立教大学教授

(※ 肩書は2022年7月時点のものです。)



21世紀政策研究所

発行・編集 〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2
 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>